



JR東労組東京

No. 26

<http://jreu-t.jp>

2020年12月11日



東地申第3号

「健全な経営基盤の構築に向けた申し入れ」を行う！

東地申第003号

2020年12月11日

東日本旅客鉄道株式会社 東京支社
常務執行役員 東京支社長
白石 敏男 殿

東日本旅客鉄道労働組合
東京地方本部執行委員長
柳 明 則

健全な経営基盤の構築に向けた申し入れ

JR東労組は2020年9月9日「雇用と職場を守るためのJR東労組緊急提言」を発出しました。JR東日本発足以降、新型コロナウイルスの影響により、初めての営業損失・経常損失・四半期純損失を計上したことを受けて、コロナ禍を乗り越えて赤字経営から脱却するために、全組合員で奮闘することを意思統一してきました。しかし、第2四半期決算においても営業収益・運輸収入は9期ぶりの減収、第2四半期決算としては過去最低を記録し、初めて営業損失・経常損失・四半期純損失を計上するなど、私たち労使はかつて経験したことのない事態に至っています。

さらに12月に入り、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、各自治体からの飲食店の時短・休業要請や「GO TO トラベル」の一部見直しなど、国内経済は深刻な事態に直面しています。

このような厳しい経営状況の中で、私たちは2年連続の経営赤字を克服し、何としても黒字経営を実現しなければなりません。

JR東労組東京地本は、私たちに出来る収入確保、お客さまが利用しやすいサービスの提供や環境整備に向けた政策提言を下記の通り申し入れますので、真摯な議論を要請します。

記

1. お客さまに安心してご利用いただくため、冬季における窓開けの車内換気の低下に対する不安の解消として、鉄道総研などによる車内換気のシミュレーション結果、ならびに車内消毒作業を徹底していることを、車内広告で周知・宣伝すること。
2. 旅行需要喚起のために「東京支社の駅から企画」キャンペーンを実施すること。また、JRグループ相互間でのネット販売や、コロナ感染の状況を見定めつつ「GO TO トラベル」に対応した、利用しやすいホームページの工夫と活用を行うこと。
3. JR東日本グループ内の連携強化として、グループ各店舗においてSuicaで買い物をした際は、独自のインセンティブを付加し、JR東日本グループ内の収入を確保すること。
4. 廃止予定の185系など、多くの鉄道ファンに惜しまれている車両の限定販売グッズを作成し、鉄道博物館での限定販売を行うこと。
5. JRグループと民鉄各社やバスとの連携を通じて「Ma a S」を活用した「東京エリア切符」など、旅行と観光ならびに食事・お土産などの「共同キャンペーン」を実施すること。
6. ホームページのリニューアルや旅行需要喚起など、発信主体を各支社とした身近な旅行の提供と車内および駅での広報活動など、支社独自の旅行戦略を打ち出すこと。
7. 臨時ホームと運休などで空いている車両を活用し、シェアオフィス実証実験や多くの鉄道ファンを取り込むためのイベントを東京支社でも行うこと。
8. 無人駅での遁脱防止対策や必要な車内改札など、適宜に行える体制の確立と収入確保に向けた対策を打ち出すこと。

※本申し入れに別紙を添付します。補足事項につきましては別紙をご参照ください。

以上

全組合員の叡智を結集し、厳しい時代を乗り越えよう！